

ながい 市議会だより



～市内
冬だより～

上段：道照寺スキー場開き
中段：小正月のだんご下げ
下段：無病息災・コロナ撃退
「ヤハハエロ」



もくじ

10月臨時会、12月定例会の概要	2
一般質問	3
予算特別委員会総括質疑	9
委員会の活動報告	9
3月定例会日程	10

年頭に寄せて

議長 平 進介



新年おめでとうございます。
新型コロナウイルスの収束が見通せない状況下、一日も早い平常を願うものです。
昨年、市議会は、コロナ対策の一環として議員報酬の削減と行政視察等の中止を決め、その予算を子育て支援「赤らやん誕生定額給付金」の財源として充てました。また、市長に対し、新型コロナウイルス感染拡大に係る提言等を行い、国に対しては、感染対策の強化、地方税財源の確保を求める意見書を提出しました。
今年は、防災拠点となる新市庁舎や最新設備で食物アレルギーに対応する学校給食共同調理場が完成します。
なお一層、市民福祉の向上、安全安心のまちづくりに向け邁進してまいります。

10月臨時会

10月29日に臨時会を開催し、一般会計補正予算と訪問看護事業特別会計補正予算の2議案について審議を行いました。その結果、2議案は原案のとおり可決されました。

一般会計補正予算 公共複合施設整備事業 2億9000万円

多機能型図書館と子育て世代活動支援センターの複合施設整備のため、公共複合施設整備アドバイザー業務委託や基本設計・実施設計を行うものです。

一般会計補正予算 ひとり親世帯応援金給付事業 1億68万円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて家計が急変し、収入が減少した低所得のひとり親に対して応援金を給付するものです。

一般会計補正予算 予防接種事業 1億282万円

新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、インフルエンザワクチンの優先接種対象者とされた高齢者等及び妊婦に対し、ワクチン接種に係る費用の助成を行うものです。

一般会計補正予算債務負担行為 市民文化会館指定管理料 2億9930万円

市民文化会館について、令和3年度から指定管理者制度による管理・運営を行うため、令和7年度まで5年間の人件費や事務費、施設管理費等の債務負担を設定するものです。

訪問看護事業特別会計補正予算 訪問看護事業費 61万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や介護分野の職員の支援を目的とし、従事する職員に対し慰労金等を支給するものです。

12月定例会

令和2年12月定例会を11月30日から12月18日までの19日間の日程で開催し、一般議案9件、補正予算10件について審議を行いました。その結果、追加提案された議案（一般議案1件、補正予算1件、議案案1件）を含むすべての議案は原案のとおり可決されました。

なお、一般質問には12名の議員、予算総括質疑には1名の委員が質問に立ち、当局の考えをいただきました。

人事院勧告による期末手当 水準の引き下げ

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気減速などを背景に、民間企業のボーナス水準が公務員の期末・勤勉手当水準を下回ったため、特別職・一般職に対して支給する期末手当を合計644万円引き下げます。

GIGAスクール構想の実現に向けた財産の取得

文部科学省GIGAスクール構想の実現に向け、市内小中学校に1人1台のタブレット端末を整備するもので、小中学校合わせて1959台、8825万円で市内業者から購入するものです。



電子黒板による授業

宅地開発事業特別会計補正予算 長井市緑町地内宅地開発事業 5090万円

緑町地内での宅地開発事業（17区画）の実施に伴う手数料及び土地購入費を増額補正するものです。

一般質問

市政全般について、12名の議員が質問しました



浅野 敏明

コロナ禍における避難所での避難者への配慮は

弁 三密を避けるとともに
答 プライバシーを確保

Q. 本市のハザードマップは、災害ガイドマップとしても活用できる内容ですが、コロナ禍における具体的な避難行動のお知らせや、避難所に持参する避難カートの配布、また、災害発生時に、気象や水位情報、避難所ごとの情報を発信すべきではないですか。

A. ご提案いただいた内容は、防災ラジオや市のホームページなどで周知するとともに、避難所担当職員を通じて避難者の方々にお知らせします。

Q. 今後の自主防災組織の取

り組みとして、災害発生時に防災行動を時系列に整理するコミュニケーションラインを啓発すべきではないですか。

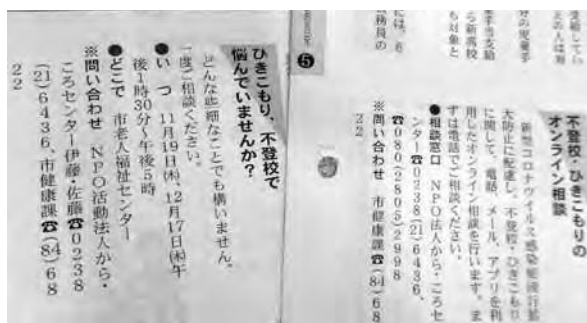
A. 各家庭において事前避難行動計画の作成を啓発しており、その延長として発展的に作成していただくような方法を検討してまいります。

Q. 自治体DXを推奨するとともに、都市の課題をICT等の活用により解決し、持続可能なスマートシティの実現を目指すべきではないですか。

A. 行政事務にRPA等の導入と、民間派遣のデジタル人材の登用で、AIやIOT技術等を活用した社会システム全体の抜本改革を目指します。

Q. 今後行政のデジタル化を進めるうえで、新市庁舎には、複数ある窓口を一つに集約し、そこで全て手続きができるワンストップ窓口を設置すべきではないですか。

A. 新市庁舎の窓口では、デジタル技術を活用し、できるだけ少ない移動で手続きができるワンストップサービスの実現に向けて取り組んでいます。



市報によるひきこもり相談案内



7月豪雨時の避難所

ひきこもり者の居場所づくり支援の施策は

弁 関係団体と連携し
答 支援体制を検討



鈴木富美子

Q. ひきこもりは、不登校から2次的3次的に課題を抱える人が多いことや、ひきこもりを認めない人、「かまわないでほしい」という人が多く、支援がとても難しいとお聞きしています。孤独死や8050問題で、親子共倒れなど深刻な問題になるのではと聞かれます。本市として、今後どのような支援を行うのか、ひきこもり支援を行う拠点を整備していく考えはあるのかお聞きます。

A. 「から・ころセンター」

などの先駆的民間団体や県と連携し、市内有志による「ひきこもり支援の勉強会」等からご意見を頂戴しながら、ひきこもり支援体制について検討していきたいと考えています。また、今後の支援の方向に併せて、補助の活用についても検討してまいります。

Q. 健康マイレージ事業を長井市独自に活用し、市民一人一スポーツへの関心を促す施策を考えてはどうですか。

また、スポーツだけにとらわれず、市民の健康に関する意識を高めるためにも、健康課と生涯スポーツ課や花のまちスポーツクラブとの連携が必要と思いますがいかがですか。

A. 健康マイレージ事業への参加者を増やすために、グラウンドゴルフやゲートボールの活用等、市独自の仕組みと制度設計を改めて検討する必要があります。市民が健康でいきいきと暮らせるよう、健康課と生涯スポーツ課との連携を深めながら事業を推進していきます。

※自治体DX：自治体のデジタル・トランスフォーメーション（デジタル技術を活用して行政サービスを変革すること）

※RPA：ロボティック・プロセス・オートメーションの略語。一連の業務や事務作業を自動化する技術

※8050問題：長期のひきこもりにより親が高齢となり、80代の親が50代の子どもの生活を支える状態のこと



勝見英一朗

学校・教員の負担軽減に向けて

弁 答 学校教育の質の向上につなげる負担の軽減を

の方策はとれませんか。

A: 福祉部局と連携し、米沢養護学校併置分校の開校をきっかけとして、地域での居場所づくりなどと合わせて検討していきたいと考えています。

Q: 県の調査によれば、中学校教員の超過勤務に占める業務では、部活動指導が一番多くなっています。その負担を軽減するために、地域スポーツクラブ等との連携や、南北中合同の部設置などを進めてはどうですか。

A: 現在、多くの運動部で、外部指導者の方にも指導いただいています。部活動を地域へ移行していくことも視野に入れ検討していきます。

Q: 教員の働き方改革のひとつとして、学校集金システム改修を機に、文部科学省や県が推奨する給食費の公会計化を進めてはどうですか。

A: 公会計化は、透明性の向上や不正防止のためにも推進することとされています。その他の会計業務も含め、事務負担の軽減を検討しています。

Q: 成長に気になるところがある子どもは小学校入学前の「就学相談」はどのように行われていますか。また、小学校入学後の園・学校・教育委員会の連携はどうなっていますか。

A: 幼保小等連携専門員と学校教育課指導主事を中心となり行っています。入学後は年に数回、幼児施設の先生方との懇談の場を設定しています。

Q: 障がいのある子どもが休日にも活動できるように、市が助成する事業等で、障がい児が参加できる計画を組むなど



職場の分散解消が図られる新市庁舎



夜9時 明かりの消えない校舎



内谷 邦彦

18歳以下医療費無償化を段階的に実施すべきでは

弁 答 財源を確保し、シンプルな18歳以下全員の無償化を

るよう検討します。ふると納税などで財源の確保が見込まれれば、令和4年度から実施したいと考えています。

Q: 市職員の長時間労働の削減には、非効率の解消、無駄な業務、過剰品質な業務の温存・蓄積等が考えられ、業務改善により解消する必要があると思います。また、正職員が担うべき業務の見直しも必要で、従来職員が直接担当していた業務を、民間業者への外部委託や会計年度任用職員の活用拡大を前提に、業務の見直しを図るべきと考えます。職員の働き方改革を実施するうえで、非効率の解消、業務・事業の削減について今後の考え方を伺います。

Q: 本市で18歳以下医療費無償化を進める場合、さまざまな福祉事業の対象とならず、新型コロナウイルス感染症等の影響で、生活が一段と苦しくなっている世帯の子どもたちの健康を守ることを最優先に考え、段階的に進めることはできませんか。

A: 段階的に進めることは、対照的に条件を付けることになり、不公平感が生じ、複雑になりかねません。シンプルでわかりやすく、利用しやすい18歳以下全員が無償化とな

A: 新市庁舎移転により職場の分散解消が図られ、決裁や協議の際の移動時間が短縮されます。また、業務の見直しに関しましては、国のデジタル化推進の取り組みに合わせて、NTT東日本からの専門職の派遣を受け、若手職員を中心に庁内デジタル化の検討とシステムの導入を進めています。

Q. コロナ禍において、教職員の業務負担は以前より増えている状況であることから、子どもたちのSOSを察知、解決できる仕組みを幅広く持つておくべきと考えます。学校での相談窓口周知はどのように行っているのか伺います。

A. 各学校で保護者や児童生徒からの相談を受けた後、相談内容によって、各教育相談室につながるようにしています。県で設置している相談窓口については、その都度、県からの文書等でお知らせします。

併 答
児童生徒の小さな声や変容をとらえるために

児童生徒にいじめ相談窓口の周知徹底を



渡部 正之

Q. 本市で配置しているスクール・ソーシャル・ワーク・コーディネーターは1名であり、スクールカウンセラーの方と連携しながら業務を行っていると思われませんが、問題解決へ向けた体制をどのように捉えていますか。

A. 月一回、教育委員会主催のいじめ対策担当者会議を開催し、児童生徒への支援の現状や今後の支援のあり方について、情報共有と協議を行いながら支援を行っています。

Q. 森林環境悪化は、動物などの生態系にも深刻な影響を与えます。市内でのクマ目撃件数の増加などから、鳥獣被害対策に活用できるICT機器導入を検討し、今後一層関係機関との連携を深め、対策強化を図る必要があると考えますがどうですか。

A. 里山が荒廃したことなどにより、人里近くにクマが出没するようになっています。捕獲従事者や人口減による要因を補い、被害の防止、軽減を図るために、ICT機器の導入を検討する必要があります。



ボランティアにより保護され治療を受けた子猫

		いじめの 認知件数(件)	1,000人当たりの 認知件数(件)	アンケート調査 実施率
1	宮崎県	15,171	122.4	99.6%
2	山形県	12,943	115.7	99.3%
3	大分県	11,407	93.8	97.6%
4	新潟県	20,390	90.2	99.5%
5	山梨県	7,967	88.3	96.4%
6	茨城県	28,191	88.1	98.7%
7	京都府	22,429	83.9	96.8%
8	千葉県	52,850	83.4	98.8%
9	宮城県	16,844	70.1	98.2%
10	沖縄県	14,895	69.5	95.8%

児童・生徒1,000人あたりのいじめ認知件数

Q. 市内でここ5年間に実施したボランティアグループによる不妊去勢手術実施数（病院搬送実績）は、178頭となつています。野良猫や飼い猫の地域トラブルの解決を担う民間ボランティアグループに、支援もなく交通費や保護費用など大きな負担をかけている現状をどう考えていますか。

A. 山形県動物愛護管理推進計画により、保健所での猫の引き取り件数が大幅に減少しています。ボランティアの方の使命感を持った取り組みに

併 答
活動支援のためのクラウドファンディングを検討

猫TNR活動を支援すべきでは



金子 豊美

対し深く感謝申し上げます。市でも、所有者あるいは地区の方々を交えて地域に合った解決策を図ってまいります。

Q. TNR活動を実施できるボランティアグループがなくなれば、人と猫の共存、トラブルの解決に支障をきたすこととなります。負担軽減のため、ふるさと納税の一部やクラウドファンディング、どうぶつ基金などの事業を活用し、財源を確保しながら支援すべきではないですか。

A. 日本動物愛護協会やどうぶつ基金の助成制度を活用するとともに、クラウドファンディングの導入を検討します。

Q. 猫の適正飼養について、民生委員や各地区長から協力を得ながら周知していますが、さらなる市民の関心と意識の向上が必要ではないですか。

A. 地区で取り組んだ事例の紹介や動物愛護協会など各団体の助成制度の活用、クラウドファンディングの検討を行い、猫の適正な飼養について市民の関心と意識を高めてまいります。

※**TNR活動**：猫に関する苦情や殺処分への減少に寄与する活動。TRAP（つかまえる）、NEUTER（不妊手術する）、RETURN（元の場所に返す）の頭文字

※**クラウドファンディング**：インターネットを介して不特定多数の人々から少額ずつ資金を調達すること



赤間 泰広

弱視を見逃さないで

併
問診、視力検査、精密
検査で対応している

Q. 子どもの目の機能は、生まれてから発達を続け、6歳までにほぼ完成しますが、3歳児健診で強い屈折異常（遠視、近視、乱視）や斜視が見逃された場合、治療が遅れ十分な視力が得られなくなると指摘されています。

本市でも、簡易に検査できる日本小児眼科学会が推奨する「視力スクリーニング検査」を導入してはどうですか。見解を伺います。

A. 3歳児健康診査の視覚検査は、法令に基づき問診と視

力検査を実施しています。問診で気になる場合は、眼科医による精密検査を受けていただいております。健診のスクリーニング機能は働いていると考えていますが、今後、より効果的な健診の実施に向けて検討してまいります。

Q. 平成18年6月1日から住宅用火災警報器の設置が義務付けられ、設置してから10年を経過したもの、間もなく10年を迎えるものがありますが、市としても何かしらの対策が必要と考えます。特に高齢者世帯や弱者への支援は喫緊の課題と思います。さらに、共同購入などの支援策は考えているのか伺います。

A. 本市では、平成20年度、21年度に購入の斡旋をして、各世帯への普及を図ってきました。今後は、高齢者世帯等がさらに増加することも考慮し、実態を把握しながら、再度の共同購入や斡旋等を、地区長さんや消防団の方々のご協力をいただきながら取り組むことも検討します。



段ボールパーティション設営訓練



視力スクリーニング検査機器



鈴木 裕

安心・安全なまちづくりのために、各地区での防災意識の啓蒙が必要

併
答 今後も引き続き啓発し
訓練内容の充実を図る

Q. 少子化対策には子どもを増やす施策が必要です。その施策のひとつとして、3人以上の子どもを持つ多子世帯の、18歳までの医療費を無償にしてはどうですか。その場合、対象者数と必要な予算はいくらになりますか。

A. シンプルでわかりやすく利用しやすい18歳以下全員の無償化を、財源の確保が見込まれれば令和4年度から実施したいと考えています。ご提案の対象者は110人、費用は年額約300万円となります。

す。

Q. 館町南・北地区では、自主防災会主催で多数の住民参加のもと、豪雨水害を想定して防災避難訓練を実施しました。近所の助け合いの精神や自分の命は自分で守る意識を高め、災害時に慌てず迅速に避難できる訓練は重要と考えます。各地区への防災意識の啓発がもっと必要ではないですか。

A. 館町南・北地区では、合同でさまざまな訓練に取り組まれており、こうした活動を自主防災組織の皆さんが定期的に行うことや、訓練内容の充実などが重要で、今後も引き続き啓発してまいります。

Q. 最上川左岸の河川敷を堤防に沿って流れる古川ですが、大雨のたびに増水し、河川に面する田畑が浸水被害を受けています。河川管理者に、支障木伐採など河川整備を強く要望すべきではないですか。

A. 河川の堆積土の撤去や支障木伐採等により、減災の対策を進めていくことは極めて重要であることから、国・県に継続して要望していきます。

Q. コミュニティセンター立ち上げから手当されていた地域づくり交付金が今年度で終了しますが、コミセン事業運営には重要な財源ですので、代わる財源の確保はできませんか。また、職員の身分や待遇改善、法人化等の検討は進んでいますか。その方針や時期はどうですか。

A. コミセンの運営に対し引き続き交付金等で支援し、特に先進的事業は積極的にサポートします。職員の待遇改善等は組織強化の検討と共に令和



鈴木 一則

コミュニティセンター運営の課題の見直しは進んでいるか

弁 答 各コミセンと連携し令和4年度の実施に向け検討

Q. コロナ禍により今年度のコミセン事業はほとんど中止となっています。この期に、コミセン移行時からの事業が繁忙という課題や事業の見直し、また、今後コミセンとして取り組んでいくべき事業などの検討を進めてはどうですか。

A. 昨年、働き方改革の研修を実施し就業規則改正や事務効率化を進めています。今年度は今後の事業の進め方や事業評価の研修会を実施しており、市と連携しながら、事業の見直しを進めていただきます。

Q. アクティブキッズプロジェクト事業は、幼児期からの子どもの育成を目指し、運動遊びの指導等で能力や体力に好ましい評価でした。事業終了後も成果や形態を生かすことを望みますがどうですか。

A. 運動が好きになるように、ラジオ体操をアレンジした表現運動に取り組んだり、体力テストを継続して行うなど、望ましい生活習慣づくりに幼保小中で取り組んでいきたいと考えています。



市道花作平山線



コミセンの新たな取り組み「間口除雪」

Q. 国の幼児教育無償化や本市の複合施設計画も進んでおり、幼児などの子育て支援は充実されています。コロナ禍で高校生がいる家庭の医療費は大きな負担になっています。高校生18歳までの医療費無料化の対象者は735人、1600万円の実現でき、コロナ禍の家庭の大きな支援になります。国の臨時交付金やコロナの影響で予算の減額など財源は捻出できます。次年度からの実現を改めて求めます。

A. 令和4年度から実施して



今泉 春江

コロナ禍だからこそ18歳までの医療費無料化を

弁 答 令和4年度から実施したい

Q. 市道花作平山線の法讃寺前150メートルは46世帯の住民が住んでおり、交通量も多く道幅が狭いうえ冬場は雪の捨て場がなく、毎年数台の車の事故が発生して大変危険な道路です。除雪を担ってきた住民の方々は80代後半になりました。署名や請願も採択され測量も行われたのに、いつ消雪化になるのですか。

A. 社会資本整備事業として、公共性、危険性等を考慮し整備を進めているところです。早急な対応は難しい状況ですので、ていねいな機械除雪を行っていきます。この場所はボーリング一カ所で2000万円かかり、ここだけでは単価が高くなります。決して軽んじている訳ではなく、事情を考えながら検討していきますのでお待ちください。

いききたいと思っています。来年度からの実施は、待機児童解消に向けた認定子ども園の整備などが大きな市の負担になっており、財源確保のめどがつかしだい実施すべく引き続き検討してまいります。

Q. 市道花作平山線の法讃寺前150メートルは46世帯の住民が住んでおり、交通量も多く道幅が狭いうえ冬場は雪の捨て場がなく、毎年数台の車の事故が発生して大変危険な道路です。除雪を担ってきた住民の方々は80代後半になりました。署名や請願も採択され測量も行われたのに、いつ消雪化になるのですか。

一般質問



梅津 善之

コロナ禍での学校の
今後の対応は

弁 新しい生活を自分たちで
答 つくりあげる力の育成も

で美味しいレインボー認証米を子どもたちになるべく安く提供できるよう、関係者と協議交渉を行っています。食料補助も継続して行います。

Q. 来年度、学校給食共同調理場が新しく完成し、今までの週2回のご飯持参がなくなります。

学校給食会からの仕入れや、地元産の米を、メリットのある形で仕入れ提供すること、今までの食材補助なども含め、来年度の給食費の検討はしているのですか。

A. 来年度からは、週5日の直営炊飯による米飯給食となります。米の購入方法については、多様な選択肢がある中で、長井で作られた安全安心

Q. 今年学校では、新型コロナウイルス感染症対策により、2月27日からの休業、5月末からの分散登校、簡易給食の提供や机の配置、換気、手洗い、また、三密の回避や消毒の徹底など、生活が大きく変わっ

たと思います。子どもたちや先生方の対応、また、各種行事などについて、今後の対応をどのように検討していますか。子どもたちが今できることを、地域、保護者、先生方と共に考え、心豊かな人間に育ててほしいと思います。

A. 県の警戒レベルが上がリ、授業や日常の学校生活における感染防止策を確認し、緊張感を持って対応しています。コロナ禍にあっても、子どもたちは、新しい学校生活を自分たちの力でつくりあげようとしています。前向きに生きるたくましい子どもを育てることの大切さを感じています。



生活を支える市営バス



米飯給食



竹田 陽一

高齢者の生活を支える
移動手段の確保を

弁 コミセンと連携し地域に
答 マッチした移動を検討

Q. 高齢者が、これまで暮らしてきた地域で安心して暮らし続けるには、通院や買い物などの外出は欠かせません。高齢者の移動実態やニーズに対応した交通手段の導入が必要ではないですか。

A. 外出が困難な方の移動支援サービスは、要介護認定等が必要で、そうした行政の手が届かない部分は、各地区コミュニティセンターと連携し、地域のニーズにマッチした移動手段を検討します。

Q. 高齢化や核家族化、隣近

所とのつながりが希薄化する中、筋力低下や関節疾患などで、自力でのゴミ出しが困難な高齢者が増えています。地域包括ケアシステムを進めるためにも、高齢者のゴミ出し支援にしっかり取り組む必要があると思いますがいかがですか。

A. ゴミ出しなど日常生活に必要な支援について、高齢者が地域で生活していくために、支え合い・助け合いの仕組みづくりとして、各コミセンに取り組みの検討をしていただ

いております。

Q. クマやイノシシの人への危害防止や農作物被害軽減のためには、緩衝帯の整備が有効といわれていますが、遅々として進んでいません。集落等が緩衝帯の整備に取り組みやすい指導や支援が必要ではないですか。

A. 現在まで、西根森づくりの会などの活動により、3km程緩衝帯を設置しています。人を怖がらない新世代クマもいますが、荒廃森林の発生防止と併せ働きかけていきます。

予算

特別委員会

総括質疑

新産業団地整備は地域経済の発展に大きくつながる

浅野敏明委員 新産業団地整備は、企業誘致を促し、持続可能な地域経済の発展に大きくつながると思いますが、今後の見通しを伺います。

市長 新産業団地の適地として今泉地区を想定し、市内企業の移転希望や県内外の企業立地の可能性調査を行い、地方創生実現に向けて、地域産業の拡大や新たな産業創出を促すために、他の市町と連携して立地を図っていききたいと考えています。



新市庁舎へのアクセス道路「本町西1号線」

委員 新市庁舎へのアクセス道路の交通量が増加することで、交通弱者の安全対策を講ずる必要があります。自転車、歩行者通行の安全対策と、旧グンゼ前交差点への信号機の設置について伺います。

技監 都市道路の歩道部は自転車歩行者道となります。アクセス道路には自転車通行帯の設置を検討し、両側にグリーンベルトを設置したいと考えています。

市民課長 信号機の設置は、公安委員会と協議しており、引き続き要望していきます。

常任委員会市内視察報告

令和2年12月実施

文教常任委員会〔12月10日〕



感染症対策に取り組む学校教育の現状を把握するため、長井小学校を視察しました。ソーシャルディスタンスや飛沫等の対策を取りながら、授業では電子黒板を活用し、年度からのGIGAスクール構想の下地ができています。給食の準備にも対策がなされ安心しました。

また、学校教育課より学校給食における食物アレルギー対応の現状と今後の対応について報告を受け、その後、意見交換を行いました。

厚生常任委員会〔12月11日〕



現在改築工事が進められている公立置賜長井病院を視察しました。厨房エネルギー効率は工事が完了し、すでに稼働しており、擁壁によるかさ上げと建物内部も浸水対策がしっかりと行われていました。

また、北病棟（6階建）解体工事は、養生足場設置による飛散防止対策や防音パネル取付による騒音低減を図りながら進められていました。令和4年10月本格稼働に向け、事故等のないよう注視してまいります。

産業・建設常任委員会〔12月14日〕



昨年7月豪雨により芦沢地区内で発生した市道の路肩欠損の復旧状況と、法面の土砂崩れにより家屋被害のあった現場の状況を視察しました。

道路法面復旧は終了し、被災された住宅は撤去されましたが、土砂崩れ箇所は未対策で、所有者の方は今後の危険もあるため別敷地に移転されました。周辺は斜面地が多く、再び土砂災害等の発生が懸念されるため、地域全体での対策の必要性を感じました。

**新型コロナウイルス
感染症の克服を目指
す決議を全会一致で
可決**

新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大が進む中、感染者やそのご家族などに対する誹謗中傷や感染経路の詮索など、心ない事例がみられることは、大変残念なことです。

長井市議会では、そうした誹謗中傷の根絶を目指し、さまざまな課題に真摯に取り組んでいくため、令和2年12月定例会において、「誹謗中傷をなくし共に支え合うことにより新型コロナウイルス感染症の克服を目指す決議」を議案案として提案し、全会一致で可決しました。

また、感染拡大予防と、議員が感染した場合の対応について、ルール化を図りました。

次回 3月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
2月 7	8	9	10	11	12 全員協議会	13
14	15 総務	16 文教	17 厚生	18 産業・建設	19 常任委員長会	20
	常任委員会協議会					
21	22 招集告示	23	24	25	26 議会運営委員会	27
28	3月 1 本会議(開会) 予算特別委員会	2	3	4 本会議 (補正予算表決) (一般質問)	5 本会議 (一般質問)	6
7	8 本会議 (一般質問)	9 総務	10 文教	11 厚生	12 産業・建設	13
	常任委員会					
14	15 予算 特別委員会	16	17 予算 特別委員会	18	19 予算 特別委員会	20
21	22	23 本会議 (表決・閉会)	24	25	26	27

◎請願の提出期限は、2月12日(金)の予定です。

◎正式な日程や質問内容などを、市議会のホームページでお知らせしています。

[長井市議会ホームページ](#)

[長井市議会](#)

[検索](#)



金子豊美 渡部正之
○鈴木富美子 鈴木 裕
鈴木一則 ◎渡部秀樹
(◎委員長 ○副委員長)

ながい市議会だより
編集特別委員会

わ だ い



3月定例会で最後となる現在の議場

私が初めて議場に入ったのは平成7年、緊張していたことを思い出します。以来26年、本市にとって節目の議案が審議されてきました。

最も印象深いのは長井市・米沢市・川西町との合併を決める議案でした。また、道の駅構想でも何度か修正議案が出るなど、議会として真剣に課題と向き合ってきたことが記憶に残ります。

今年5月から新市庁舎の議場に場所を変え、引き続き議会の役割を果たすことになります。昭和29年の長井市合併から66年、感慨深いものがあります。

文：蒲生 光男 議員

編集後記

昨年は新型コロナウイルス感染症の拡大と、その対策が経済の悪化を招く苦しい一年でありました。一日でも早く鎮静化し、経済が回復することをお祈りいたします。

市議会だより編集特別委員会では、市議会の動向や活動をよりわかりやすく、より身近に、そして多くの方々に興味を持っていただけるような紙面づくりに努めております。今後ともお手に取りお読みいただければ幸いです。

(H・W)